

# JTOWER

---

## JTOWERの中長期展望 (事業計画及び成長可能性に関する事項)

2024年5月9日

株式会社JTOWER

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

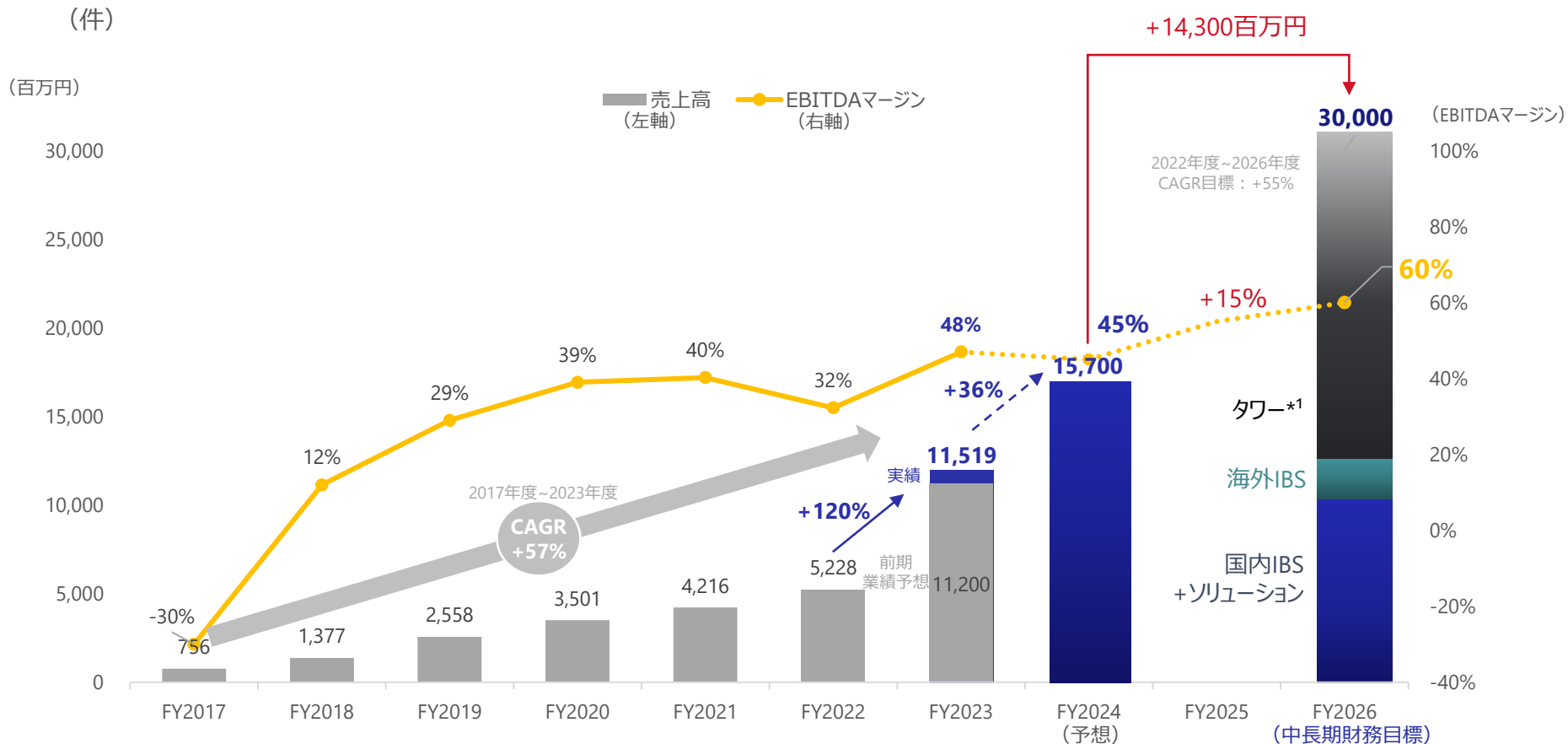
## 目次

1. 2027年3月期 中長期財務目標の進捗状況
2. タワー事業中長期展望
3. IBS事業中長期展望
4. 安定的なビジネスモデルと成長を支える財務戦略
5. 海外の主要タワー会社の成長事例

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

## ① 売上高及びEBITDAの進捗状況

- 中長期財務目標の売上高300億円、EBITDAマージン60%に対して、順調に成長。
- 2024年度の業績予想から、2026年度の中長期業績目標に対して、売上高は+143億円、EBITDAマージン+15%の改善を推進していく。



# ① KPIの進捗状況

- **タワー事業**：基本契約合意済の本数で約8割を達成見込み。残り2割のタワー取得とテナンシーレシオ向上に注力していく。
- **国内IBS事業**：5Gは当初想定よりも積み上げペースに遅れが生じているものの、4Gは獲得済以外の既設物件のリプレース需要が顕在化しつつあり、物件数達成に向けたパイプラインは拡大中。テナンシーレシオについては、当初目標に対して、順調に進捗中。

	タワー事業		国内IBS事業			
	タワー本数 (本)	テナンシーレシオ	4G導入物件数 (件) *2	4Gテナンシーレシオ *3	5G導入物件数 (件)	5Gテナンシーレシオ
<b>2023年度末実績</b>	5,868	1.0 x	450	2.9 x	124	1.5 x
<b>2024年度末予想 (A)</b>	7,437 (約7,900)*1	1.07 x	557	3.0 x	154	1.7 x
<b>中長期財務目標 (B)</b>	10,000	1.8 x	1,000	3.0 x	450	2.0 x
<b>達成に向けた必要数値 (B-A)</b>	+2,563	+0.73 x	+443	2024年度前倒し達成予定	+296	+0.3 x

\*1: NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本と铁塔売買について基本合意した本数に、ルーラルタワーの総建設予定数を加算した本数

\*2: 4G新設 + 既設リプレースの合計

\*3: 4G既設リプレースは含まない

- 2027年3月期 中長期財務目標については**変更無し**。  
2024年度を含めた3ヶ年で引き続き達成を目指す。
- 2024年度を含めた3ヶ年での達成に向けた、タワー事業及び  
IBS事業の**中長期事業展望**を次頁以降で具体化。
- あわせて、両事業の**長期的なTAM<sup>\*1</sup>**、  
当社が長期的に目指す**ポジショニング**を整理し、  
目指す方向性と長期的な**アップサイドポテンシャル**を明確化。

\*1: Total Addressable Market（獲得可能な市場規模）の略称。



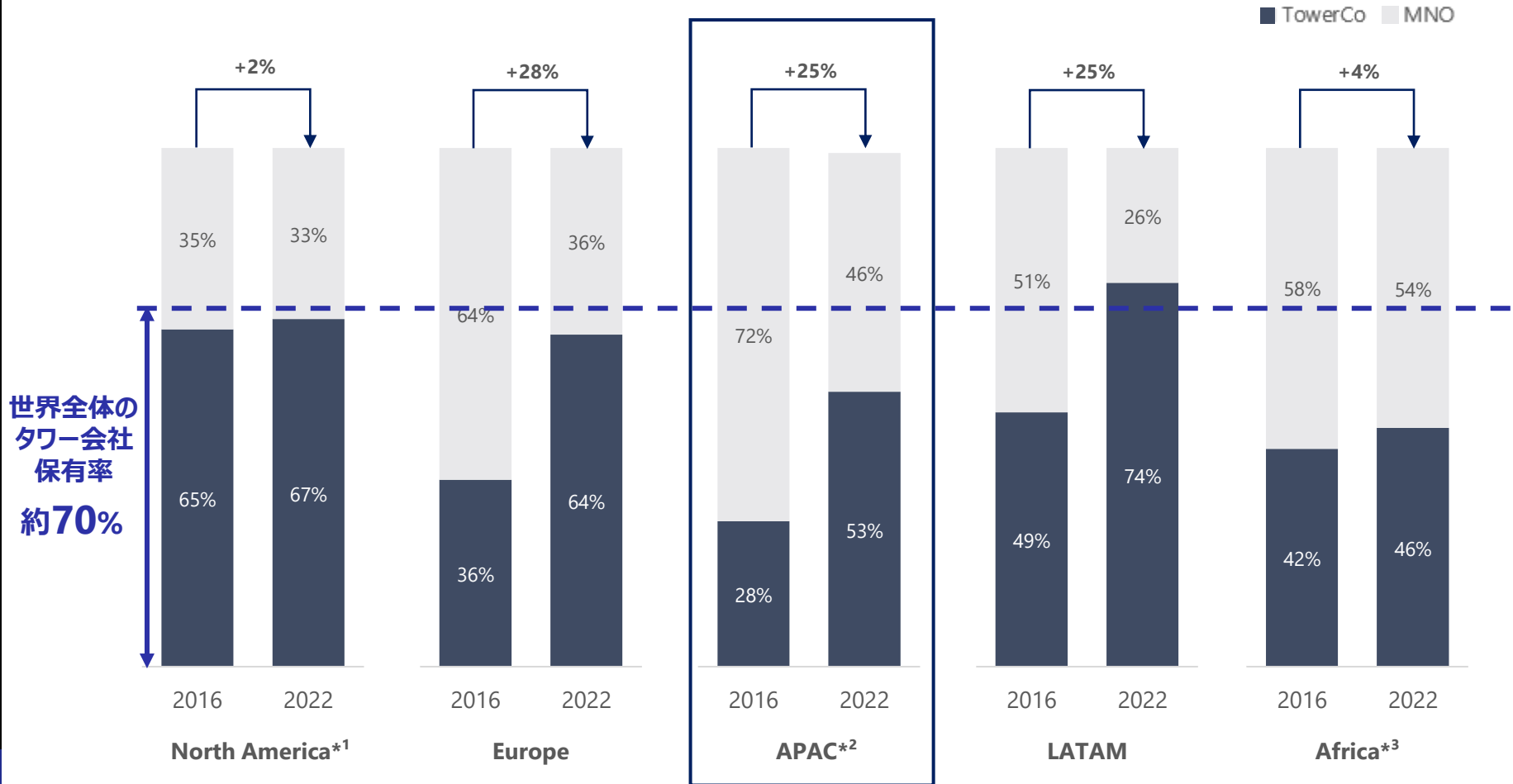
## 目次

1. 2027年3月期 中長期財務目標の進捗状況
2. タワー事業中長期展望
3. IBS事業中長期展望
4. 安定的なビジネスモデルと成長を支える財務戦略
5. 海外の主要タワー会社の成長事例

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

## ② タワーシェアリング市場の動向（グローバル）

- グローバル市場における通信タワーの保有状況。（MNO・タワー会社）
- 世界全体では約70%の屋外タワーをタワー会社が保有。



Sources: Tower Xchange, Altman Solon

\*1: Data shown for North America is USA, Canada and Mexico

\*2: Data shown for APEC is a subset and excludes China; largest driver of mix shift is Brookfield's acquisition of Jio's towers

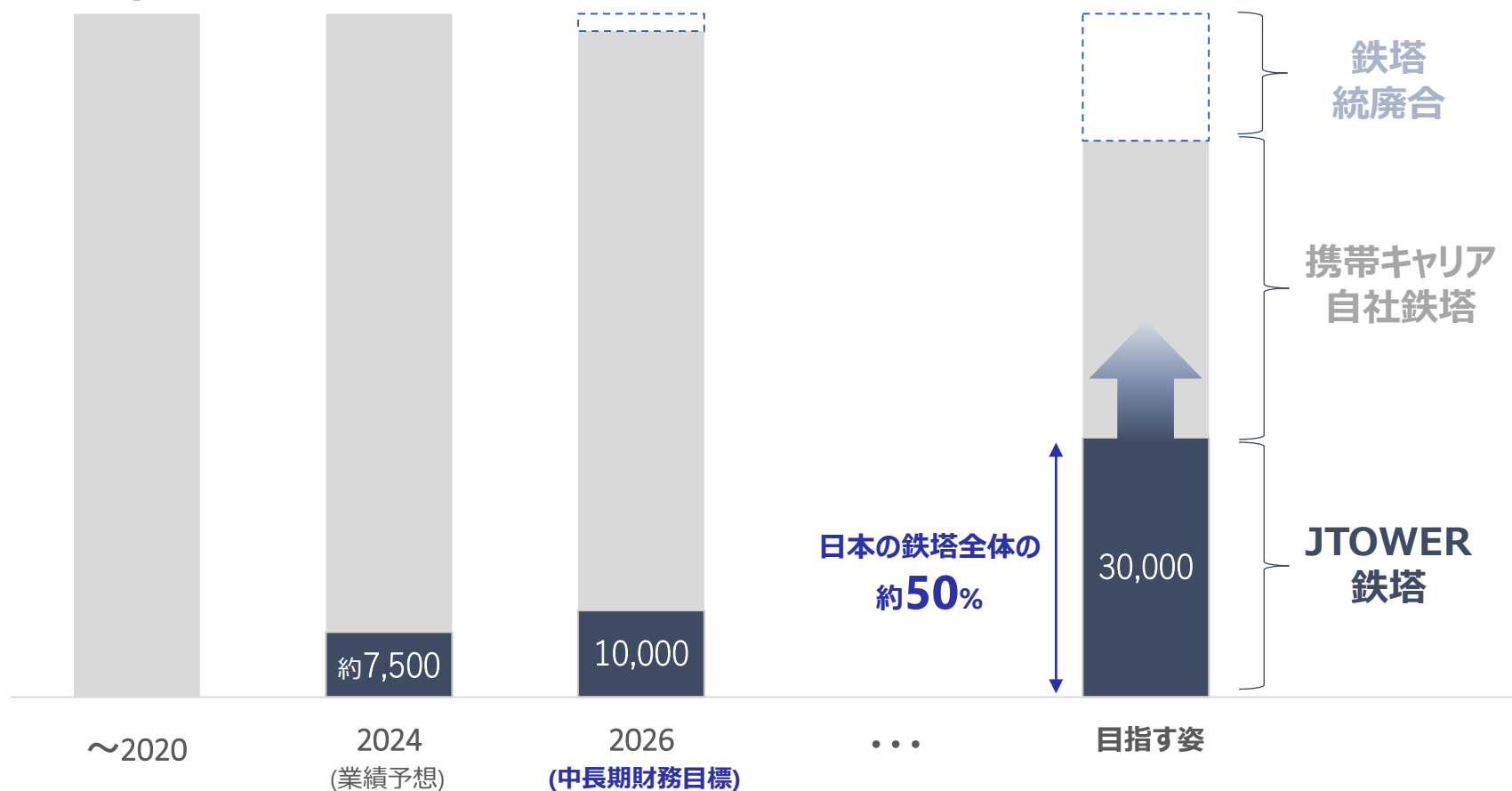
\*3: Data shown for Africa is Sub-Saharan Africa

## ② タワー事業 – 国内市場

- 当社の市場調査の結果、現在約8万本が国内の通信鉄塔であると推計。
- 将来的に国内の通信鉄塔の約50%を当社のインフラシェアリングで運用することを目指す。

シェアリングに適した  
通信鉄塔の本数想定

(本) 約**80,000**





## ② タワー事業 – タワーの利用需要

- 当社の調査の結果、新規利用、OPEX高額局、鉄塔更改のそれぞれの利用需要を想定。
- 2030年前後には各携帯キャリアの鉄塔の残存簿価が減少し、統廃合の需要が高まる見通し。

鉄塔利用の目的		想定需要	想定需要 拡大時期
① 新規需要	新規エリア構築	大	2024年～
	エリア拡充(品質改善)	大	2026年～
	携帯キャリア以外の鉄塔利用(ドローン関連等)	中	2024年～
② OPEX高額局の移設	ルーラル地域・都市部における伝送路コスト削減	中	2024年～
	災害対策エリアにおける設備増強コスト削減	小	2024年～
	離島などにおける点検コスト削減	小	2024年～
	塩害エリア等における鉄塔維持コスト削減(塗装費等)	大	2026年～
	小型タワーの統廃合による維持コスト削減	大	2026年～
③ 鉄塔更改	ルーラル地域における老朽化鉄塔の統廃合(残存簿価低)	大	2030年前後

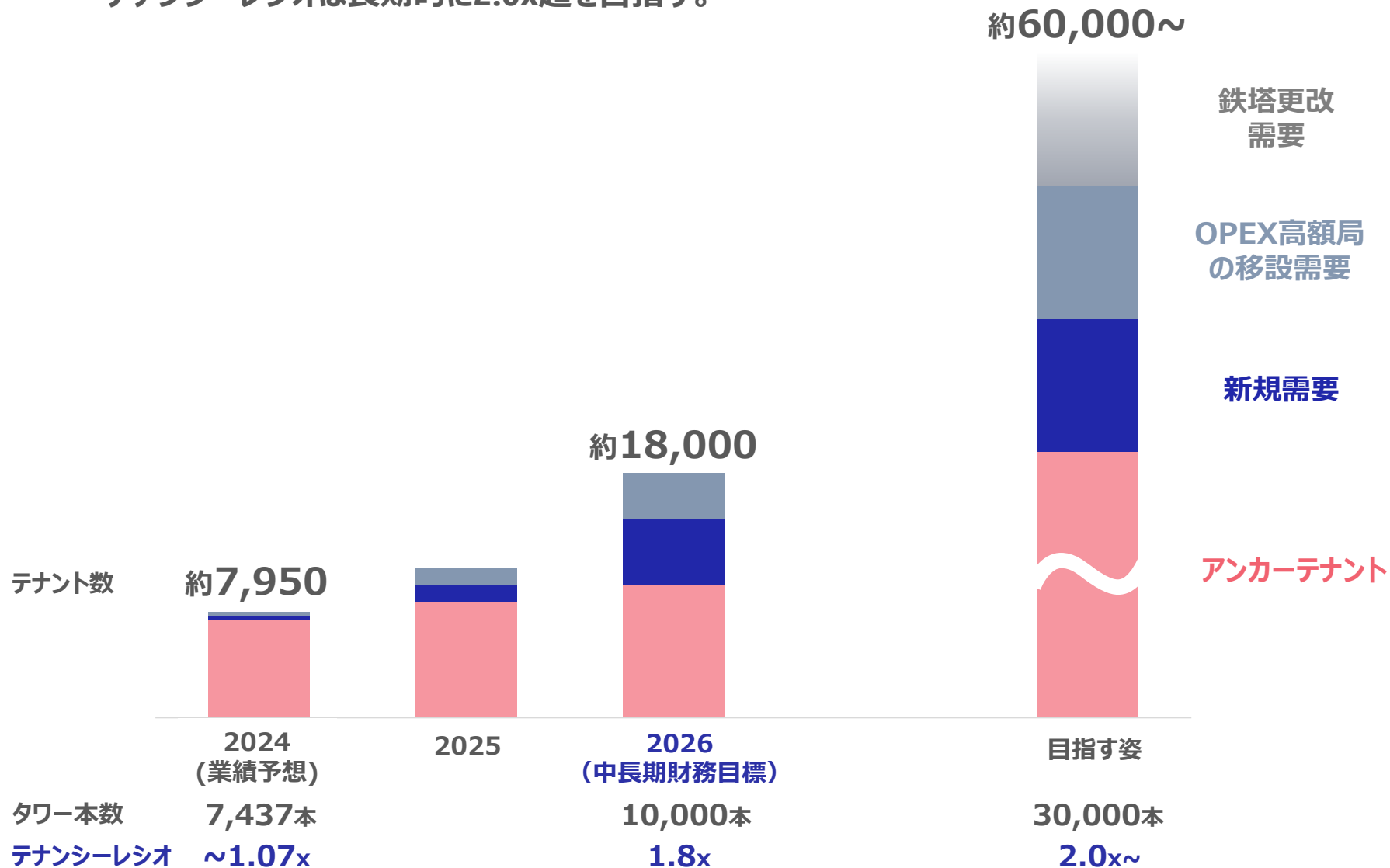
## ② タワー事業 – タワーの利用需要（試算の前提）

- 下記前提に基づき、タワーの利用需要の試算を実施。

鉄塔利用の目的		内容	需要試算の前提
① 新規需要	新規エリア構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社単独でカバレッジが困難なエリアカバーのための基地局構築需要を想定（自社構築での人口カバー率改善）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ヒアリング等により想定</li> </ul>
	エリア拡充(品質改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリア構築後の通信品質改善のための基地局構築需要を想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ヒアリング等により想定</li> </ul>
	携帯キャリア以外の鉄塔利用(ドローン関連等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯キャリアの基地局用途以外での新たな用途の需要を想定（ドローン関連、回線基盤構築等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ヒアリング等により想定</li> </ul>
② OPEX 高額局の移設	ルーラル地域・都市部における伝送路コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>置局時の回線調達費用が、他タワーと比べ高額で設置しているケース</li> <li>回線開通難航エリア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昼間人口下位5%以下の市区町村と昼間人口上位5%以下の市区町村を想定</li> </ul>
	災害対策エリアにおける設備増強コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震や水害などの災害対策を強化が必要なケース（対策設備の共用化により、低コストで設備増強が可能）</li> <li>地震や水害が多いエリア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害危険区域に該当する市区町村</li> <li>面積のうち1%を災害エリアと設定 ※全国に占める災害エリアの割合は0.16%と想定</li> </ul>
	離島などにおける点検コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>タワーの劣化等の定期点検に係る費用が高額なケース</li> <li>山間部や条件不利地域等のエリア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有人の離島がある市区町村</li> <li>当該市区町村のうち離島面積28.3%と想定</li> </ul>
	塩害エリア等における鉄塔維持コスト削減(塗装費等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩害（沿岸エリア）・大気汚染（工業地帯）等による劣化に対応した塗装が必要なケース</li> <li>沿岸部や工業地帯エリア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部隣接市区町村を対象</li> <li>海岸線より2kmを塩害影響有と想定</li> <li>結果面積の24.5%が塩害エリアと想定</li> </ul>
	小型タワーの統廃合による維持コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリート柱や鋼管柱等の小規模なタワーを利用しているケース（大規模な鉄塔へ集約し合理化が可能）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ヒアリング等により想定</li> </ul>
③ 鉄塔更改	ルーラル地域における老朽化鉄塔の統廃合(残存簿価低)	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷設から30年超等が経過し、老朽化等により鉄塔そのものを建替える際の需要</li> <li>携帯キャリアがタワーを構築したエリア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯キャリアが基地局建設を開始した年代からの経過年数や残存簿価情報、当社鉄塔の塗装周期を基に想定</li> </ul>

## ② タワー事業 – テナント数の拡大イメージ

- カーブアウトでタワー本数を増やすと同時に、利用テナント数を拡大し、テナンシーレシオは長期的に2.0x超を目指す。



## 目次

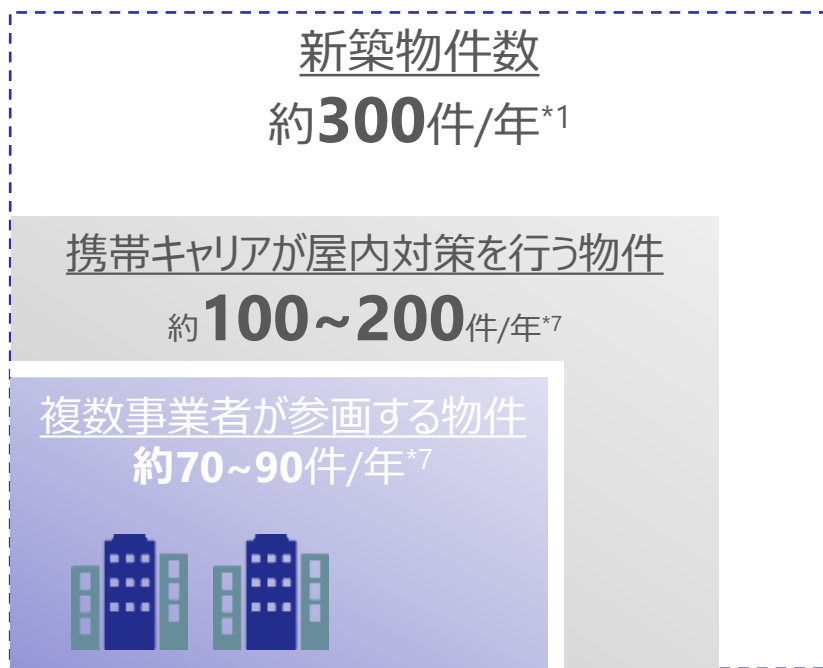
1. 2027年3月期 中長期財務目標の進捗状況
2. タワー事業中長期展望
3. IBS事業中長期展望
4. 安定的なビジネスモデルと成長を支える財務戦略
5. 海外の主要タワー会社の成長事例

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

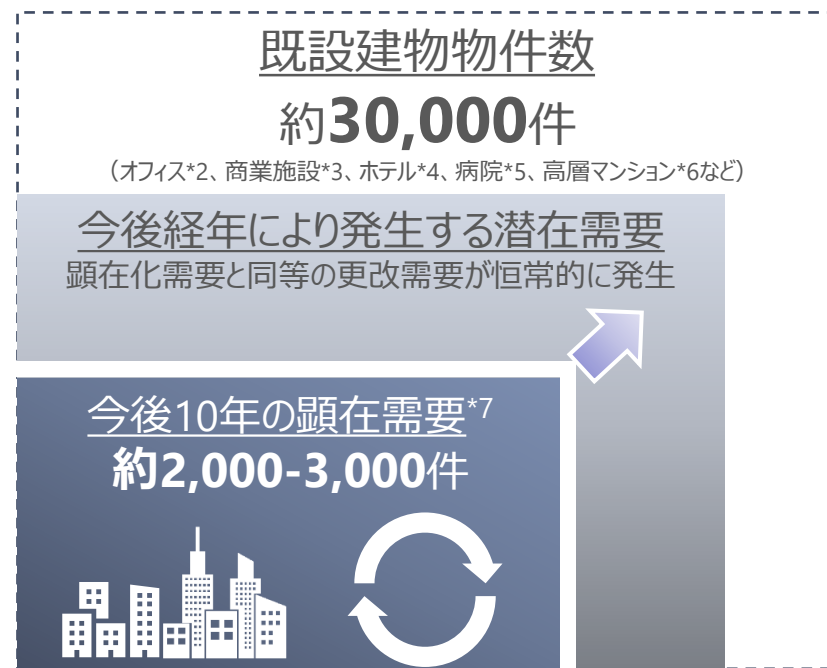
### ③ IBS事業の対象市場

- 新築物件については、毎期70~90物件の安定的な需要があると想定。
- 近年顕在化してきた既設物件のリプレース需要については、今後約10年間で2,000~3,000物件の需要で、その後も経年により、同等の更改需要が恒常的に見込めるものと想定。

#### 新規導入の対象市場の想定



#### リプレースの対象市場の想定



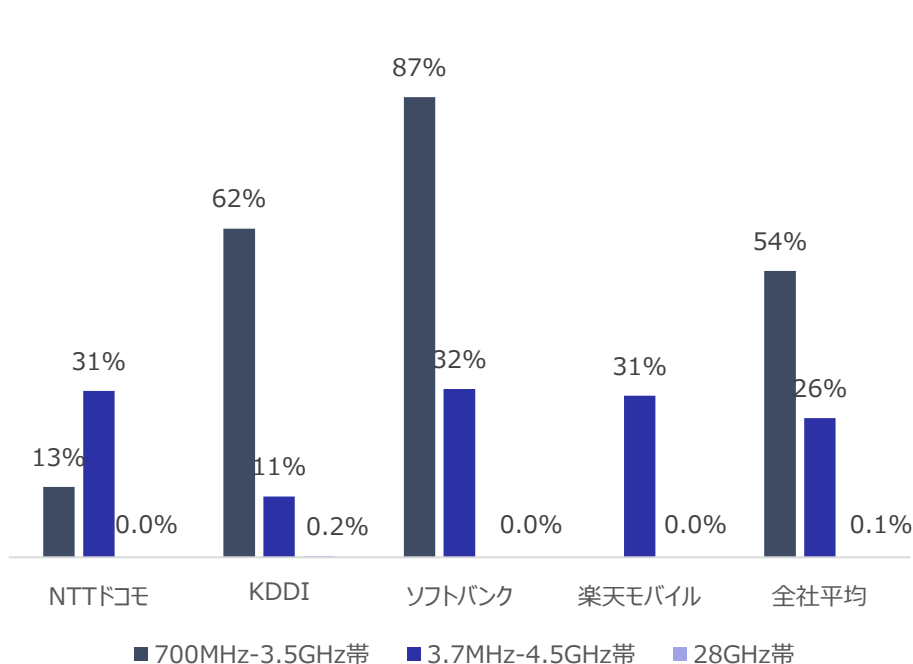
出所: \*1: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計(地下鉄・トンネル等は除く)、\*2: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象(2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠)、\*3: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象、\*4: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計(2018年12月31日時点)、\*5: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院(一般診療所を除く)を対象に集計(2017年10月1日時点)、\*6: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計(2018年10月31日時点、2020年予定値)、\*7: 営業情報等により弊社推定。



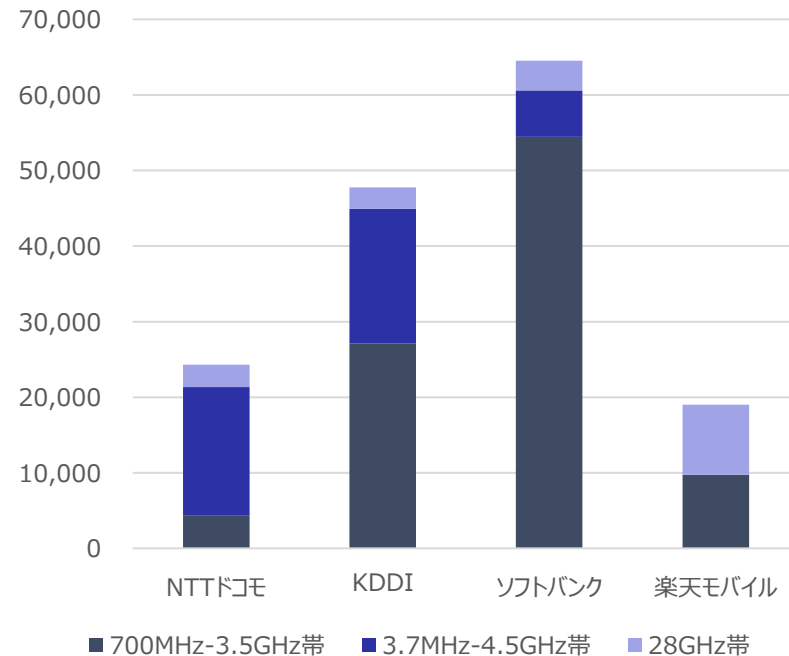
### ③ IBS事業の5G市場 – 5Gの対策状況

- これまでの5Gの整備は、700-3.5GHz帯のローバンド・ミッドバンドによる4Gから5Gへの転用による対策が中心であり、Sub6帯（3.7-4.5GHz帯）やミリ波（28GHz帯）での5G対策は本格化していない。

5G基地局による人口カバー率  
(2023年3月時点)



5G基地局数の内訳  
(2023年3月時点)

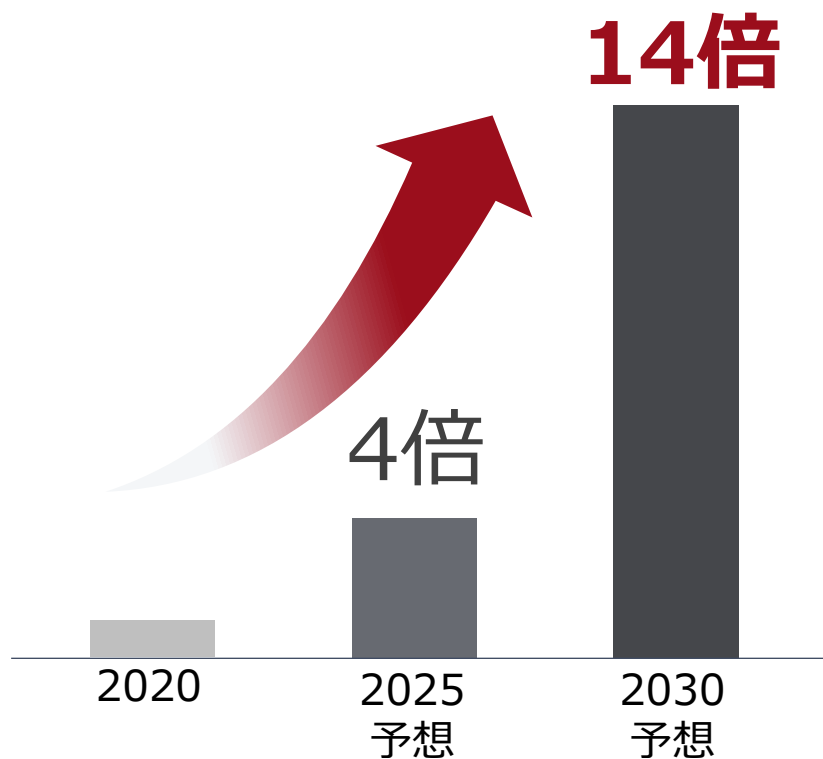


出所: 総務省「令和5年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果」より弊社作成

### ③ IBS事業の5G市場 – トラフィックの推移

- 一報、トラフィックについては、大きな拡大が見込まれており、5Gの需要がトラフィック増を牽引していくと想定される。

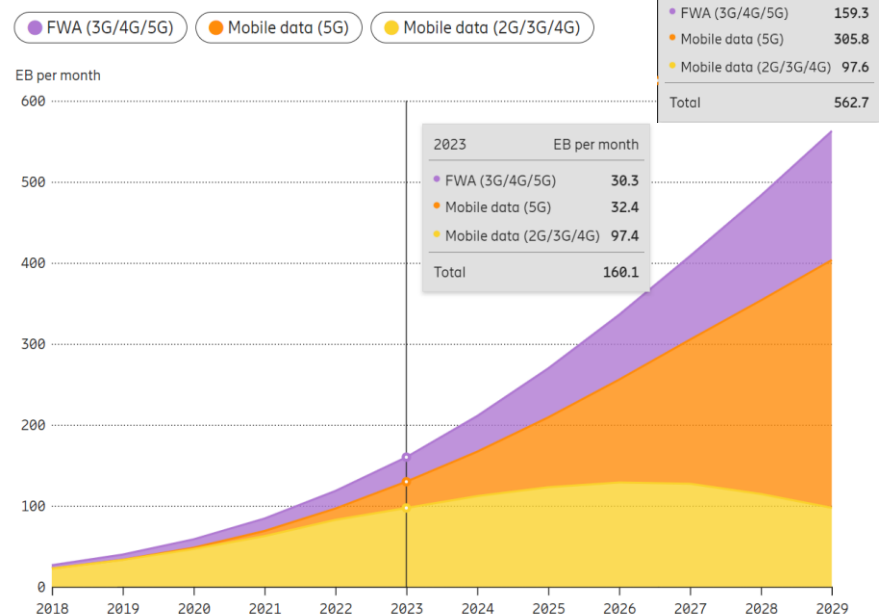
#### モバイルトラフィックの推移



出所: Beyond5G推進コンソーシアム白書分科会「Beyond5Gホワイトペーパー」より弊社作成

#### グローバルでの モバイルトラフィックの規格別推移

Figure 9: Global mobile network data traffic



出所: Ericsson「Mobility Report2023」より抜粋

## ③ IBS事業の5G市場

### － 4G転用から5G周波数帯での対策本格化へ

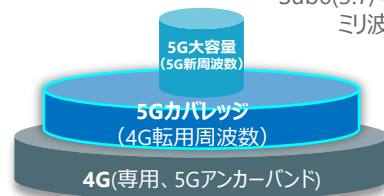
- これまでは4Gからの転用による5G面的整備が中心であったが、5G普及期へシフトし、今後SAによる5G Sub6帯での対策が本格化していくと想定。

4G転用周波数による面的整備から  
5G周波数帯域を本格利用するフェーズへ  
(KDDI様資料抜粋)

### KDDI様の5G展開方針の例

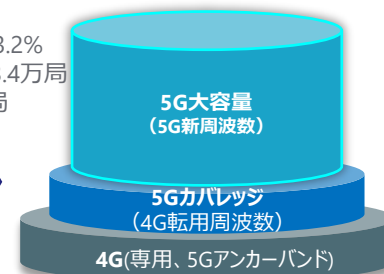
#### 5G導入期の初期展開コンセプト

5G新周波数は高周波であるため、5Gの面的エリア整備・屋内浸透のために4G転用周波数の展開を先行



#### 5G普及期の展開コンセプト

5Gの面的整備後に、高速・安定した通信速度を提供するために、5G新周波数のエリアを拡大



<開設計画>  
5G基盤展開率 93.2%  
Sub6(3.7/4.0GHz) 3.4万局  
ミリ波 1.28万局

5G普及期へシフトし、  
今後SA(Stand Alone)  
方式による5G Sub6帯  
での対策が本格化して  
いくと想定

出所: KDDI「第2回5G普及のためのインフラ整備推進WGヒアリング資料(2024/4/11)」より弊社作成

2024年4月に首都圏における3.7GHz帯の衛星との  
干渉調整条件が緩和  
→携帯キャリアの出力増強が可能に

### ③ 5Gミリ波対応共用無線機の開発方針の見直し

- 開発計画遅延の状況が解消しないことやミリ波需要を踏まえて、5Gミリ波対応共用無線機の開発の取りやめを決定。
- 中期的には、より早期に需要が見込まれる5G Sub6帯域における技術開発を重点的に検討。中長期的には、シェアリング高度化（垂直展開）を重点戦略の1つとし、市場動向や携帯キャリアの需要を踏まえて、当社の成長に資する開発を検討していく。

#### 5Gミリ波対応共用無線機の開発取りやめの概要

- 業界でも先駆けた取り組みとして、2022年度後半の商用化を目指し、Foxconnと5Gのミリ波（28GHz帯）に対応した共用無線機の開発に関する契約を締結し、約2年間、同社と開発を実施。
- 開発計画遅延の状況が解消しないことやミリ波需要の立ち上がり当初想定よりも時間を要していることを踏まえて、5Gミリ波対応共用無線機の開発を取りやめ、開発方針を見直すことを決定（2024年5月9日）。

#### 今後の開発方針

中期

より早期に需要が見込まれる**5G Sub6帯域**における技術開発を重点的に検討。

中長期

ミリ波に関わらず、より早期に需要が見込まれるSub6帯域含めた5GやBeyond 5G、6Gなどのニーズを踏まえた、無線機（RU）やフロントホールにおけるシェアリング等、シェアリング高度化（垂直展開）を重点戦略の1つとし、市場動向や携帯キャリアの需要を踏まえて、当社の成長に資する開発を検討していく。

### ③ 当社のシェアリング領域と実現したい姿

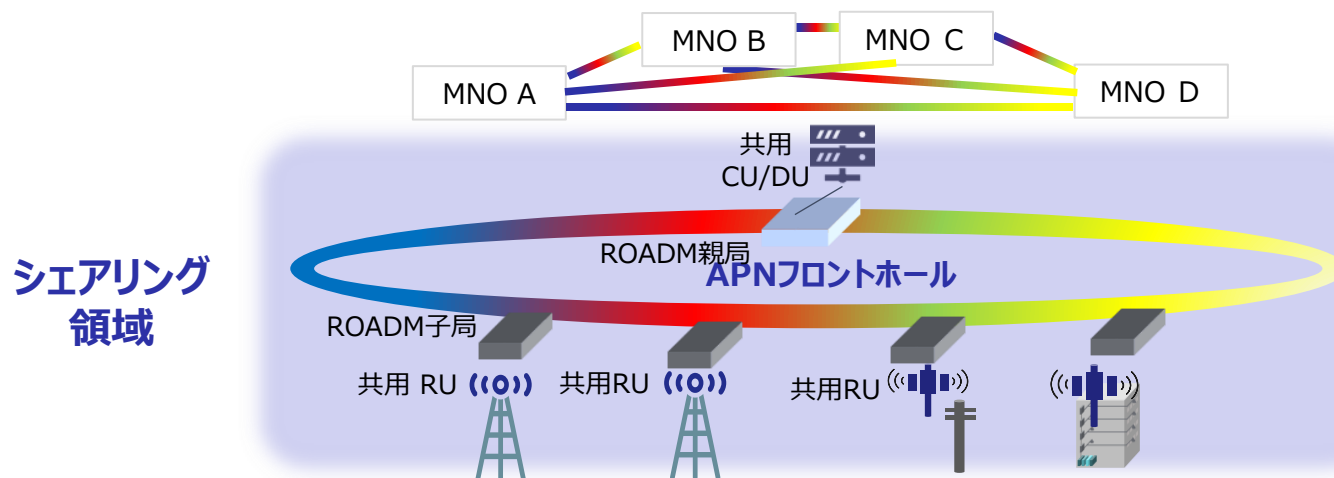
- ミリ波に関わらず、より早期に需要が見込まれるSub6帯域含めた5GやBeyond 5G、6Gなどのニーズを踏まえたシェアリング領域を無線機やフロントホールへ高度化（垂直展開）し、より効率的なネットワークの構築を目指す。

#### シェアリング領域の拡大

モバイルネットワーク階層構造	タワー事業 (カーブアウト)	タワー事業 (新設)	IBS事業	目指す姿
コアネットワーク	MNO	MNO	MNO	MNO
無線機 (CU・DU)	MNO	MNO	MNO	シェアリング
フロントホール	MNO	MNO	MNO	
無線機 (RU)	MNO	MNO	MNO	
中継装置	-	-		
アンテナ	MNO	シェアリング	シェアリング	
設置場所	シェアリング			

コスト削減効果

#### 無線機及びフロントホールのシェアリングで目指す姿

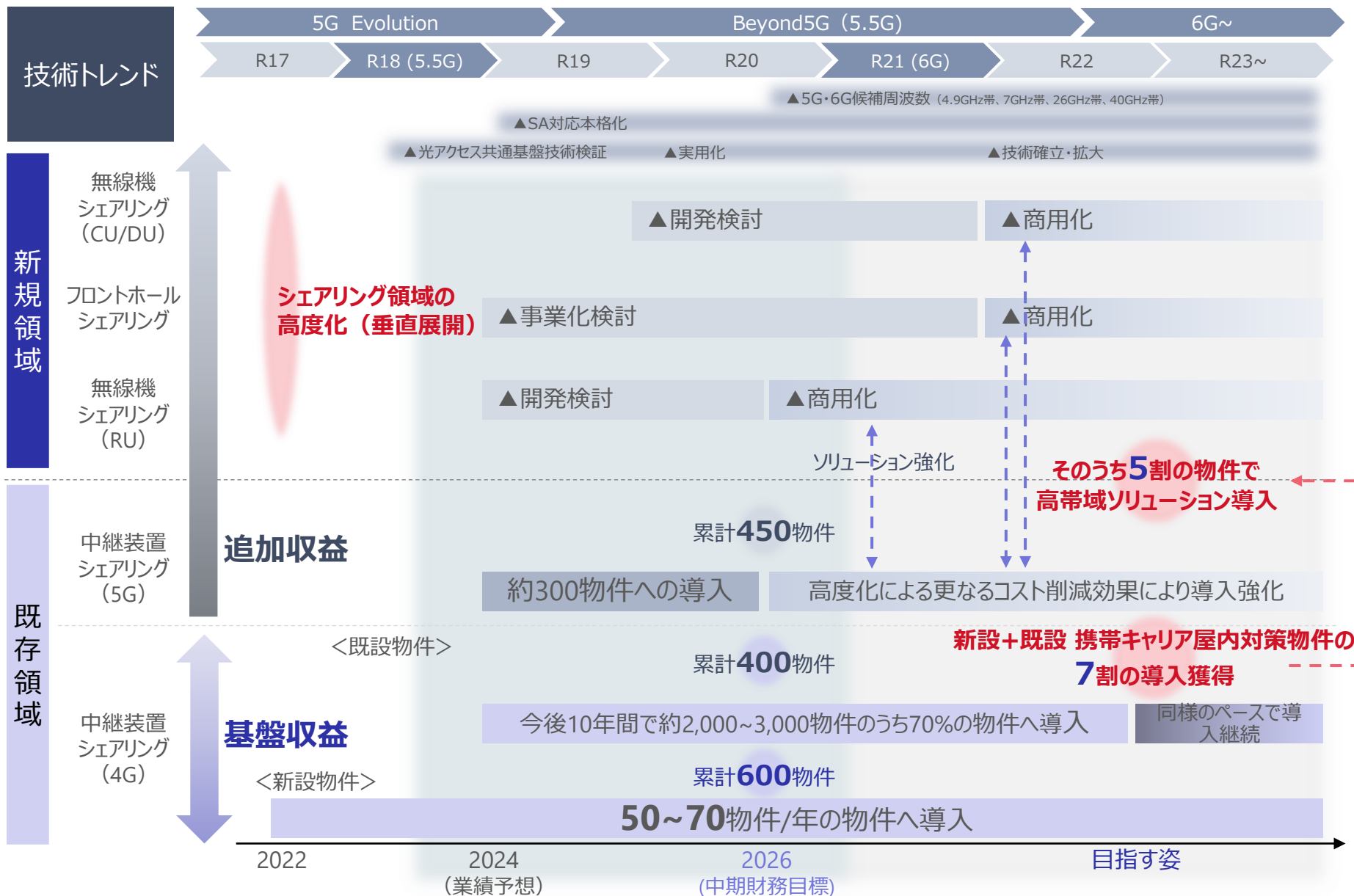






- **基盤収益の拡大：**  
4G新設の継続・安定的な導入に加え、新たに需要が顕在化し、市場規模の大きな4Gリプレースの需要獲得に注力し、基盤となる収益を拡大する。
- **シェアリング領域の高度化（垂直展開）：**  
より早期に需要が見込まれるSub6帯域含めた5GやBeyond 5G、6Gなどのニーズを踏まえた、無線機（RU）やフロントホールにおけるシェアリングにより、競争優位性を高める。高度化による更なるコスト削減効果で導入機会を増やし、追加収益を拡大する。
- **IBS事業において目指すポジショニング：**  
新設及び既設物件の携帯キャリアの屋内対策のうち、**7割**の物件で当社ソリューションを導入し、インフラシェアリングのパイオニアとして、圧倒的なシェアを獲得する。  
最先端の需要をとらえ、当社導入物件のうち、**5割**の物件で高周波数帯域のソリューションを導入し、業界最先端のインフラシェアリングを実現する。

### ③ IBS事業の中長期ロードマップ



## 目次

1. 2027年3月期 中長期財務目標の進捗状況
2. タワー事業中長期展望
3. IBS事業中長期展望
4. 安定的なビジネスモデルと成長を支える財務戦略
5. 海外の主要タワー会社の成長事例

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**



## ④ ユニットエコノミクス（サンプルイメージ） - タワー事業

# JTOWER

- 安定したランニング収入で、利用事業者が増える毎に収益性が改善するストック型のモデル。  
（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）

### ユニットエコノミクス

（カーブアウト鉄塔のサンプルイメージ）

（百万円）

	1社 利用	2社 利用
CAPEX	16	
減価償却年数	25年	
収入/年（ランニング）	1.3	1.8
GM <sup>*1</sup> （ランニング）	0~数%	24%
EBITDAマージン <sup>*2</sup> （ランニング）	47%	62%
ROI <sup>*3</sup>	4%	7%

<OPEXを20%合理化した場合>

GM <sup>*1</sup> （ランニング）	20%	39%
EBITDAマージン <sup>*2</sup> （ランニング）	68%	77%
ROI <sup>*3</sup>	6%	9%

**+** 3社利用時は更に収益性向上

テナンシーレシオ向上に加えて  
1社利用時においても、  
コスト削減施策の推進により、  
収益性改善に取り組んでいく

\*1: Gross Marginの略称。収入から差し引かれる主なコストは、鉄塔に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、地代、固定資産税。

\*2: GMに減価償却費を足し戻した金額をEBITDAとして算定。

\*3: Return on Investmentの略称。EBITDA÷CAPEXにて算定。



## ④ ユニットエコノミクス（サンプルイメージ） - IBS事業

- イニシャル収入とランニング収入を組み合わせた「ハイブリッドモデル」、ランニング収入のみの「ランニングモデル」から構成。（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）
- 今後、ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。

### ハイブリッドモデル

（約7割の導入物件で採用）

（百万円）

	2社 利用	3社 利用	4社 利用
契約期間	5年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	9-10年		
収入(イニシャル) *2	38	57	76
収入/年 (ランニング) *3	0.9	1.35	1.8
GM*4-1 (イニシャル)	21%	47%	61%

### ランニングモデル

（約3割の導入物件で採用）

（百万円）

	2社 利用*7	3社 利用	4社 利用
契約期間	10年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	10年		
収入/年 (ランニング) *3	4.6	5.5	6.3
GM*4-2 (ランニング)	21%	33%	42%
EBITDAマージン*5 (ランニング)	86%	88%	90%
ROI*6	13%	16%	19%

携帯キャリアの設備投資削減ニーズや長期・安定的な収益化の観点から、  
**ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。**

\*1: 全館対策を想定したサンプルイメージの数値。5Gの部分対策の場合は、1/3程度の規模を想定。

\*2: PL上は5~10年の期間で按分して売上高に計上。

\*3: 契約期間後も利用事業者が継続利用する場合、ランニング収入については継続発生。

\*4-1: Gross Marginの略称。ハイブリッドモデルの収入から差し引かれるコストはCAPEXのみで算定。ランニングモデルの収入から差し引かれる主なコストは、物件に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、固定資産税等。

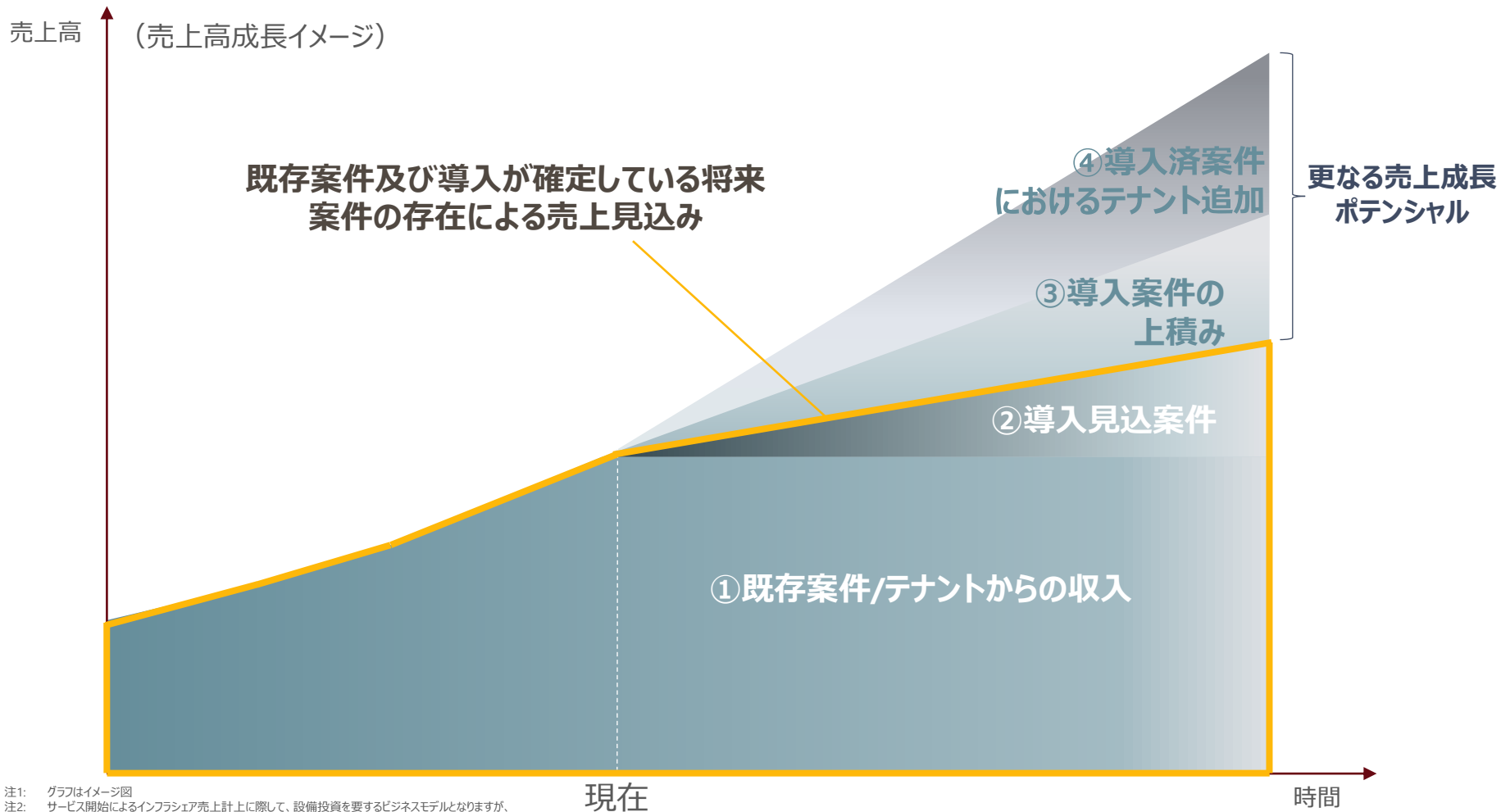
\*5: GMに減価償却費を足した金額をEBITDAとして算定。

\*6: Return on Investmentの略称。償却前GM÷CAPEXで算定。

\*7: ランニングモデルについては、1社利用時の料金も提供しているが、エコノミクスは2社利用時と同等に近い水準のため、1社利用時のエコノミクスの記載は省略。

## ④ ストック型の長期安定した収益モデル

- 中～長期契約に基づく安定性と1-2年後の将来案件見込みが見通しやすいストック型のビジネスモデルであり、ランニングモデルの構成比を高めることで、より安定したビジネスモデルを目指していく

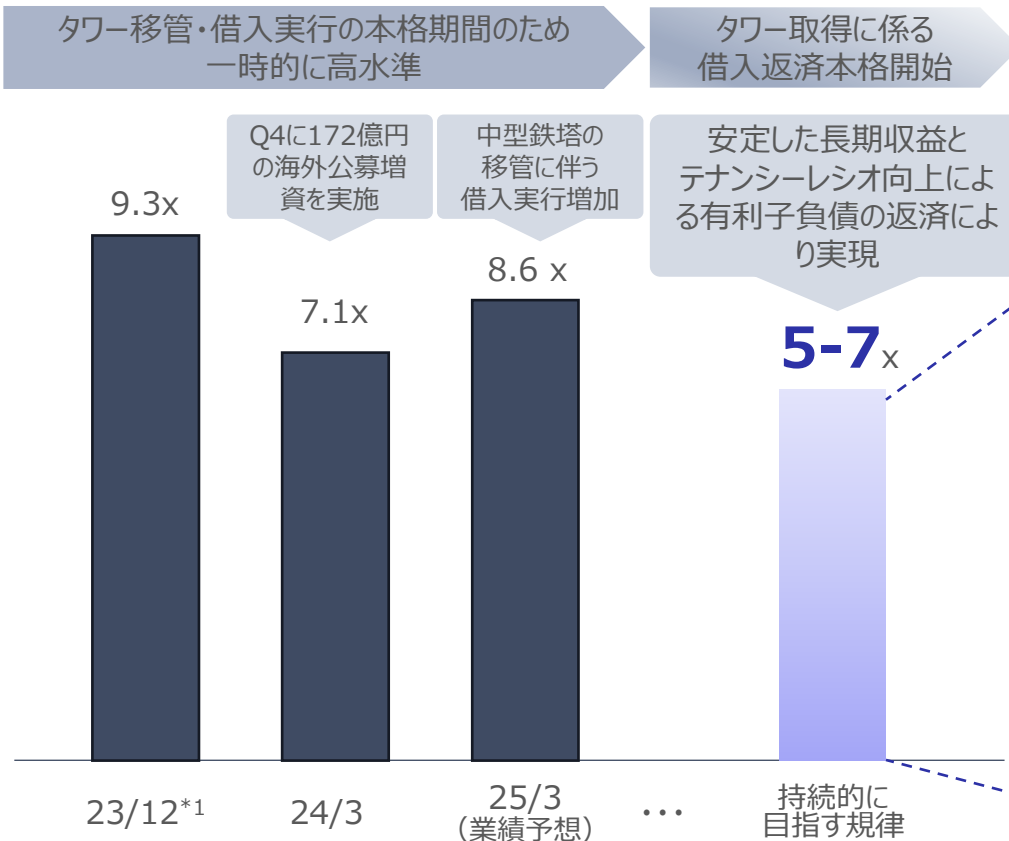


注1: グラフはイメージ図  
注2: サービス開始によるインフラシェア売上計上に際して、設備投資を要するビジネスモデルとなりますが、当該設備投資額は減価償却期間にわたって按分して費用計上がなされます。

## ④ 中長期の成長を実現するための財務戦略

- 24/3に実施した海外公募増資によりネットレバレッジレシオは7.1xへ。安定した長期収益やテナンシーレシオ向上も含め、中長期の更なる成長に向けた持続的な規律として、ネットレバレッジレシオを5~7xにコントロールしていく。

### ネットデット / EBITDA (ネットレバレッジレシオ)



**成長を支える資金調達の取り組み**  
 コーポレートファイナンス及びSPCを活用したプロジェクトファイナンスによる借入等を通じ、長期の固定金利化を組み合わせた最適な資本効率を実現。  
 (SPCを活用した借入においては、約8割を固定化)

### 中長期的に事業上の資金需要が発生した際の当社の財務戦略と調達オプション

- 携帯キャリアとの長期契約に基づいた安定的な事業収入を基に、有利子負債を返済し、ネットレバレッジレシオは低減する想定。
- 更にテナンシーレシオの向上やコスト低減による、デットキャパシティの拡大や手元資金も活用し、以下のような調達手法の活用も検討していく。
  - 私募ファンドや子会社等のストラクチャーを活用した調達
  - 私募債等

\*1: EBITDAについては、直近12ヶ月の実績 (LTM) により算定

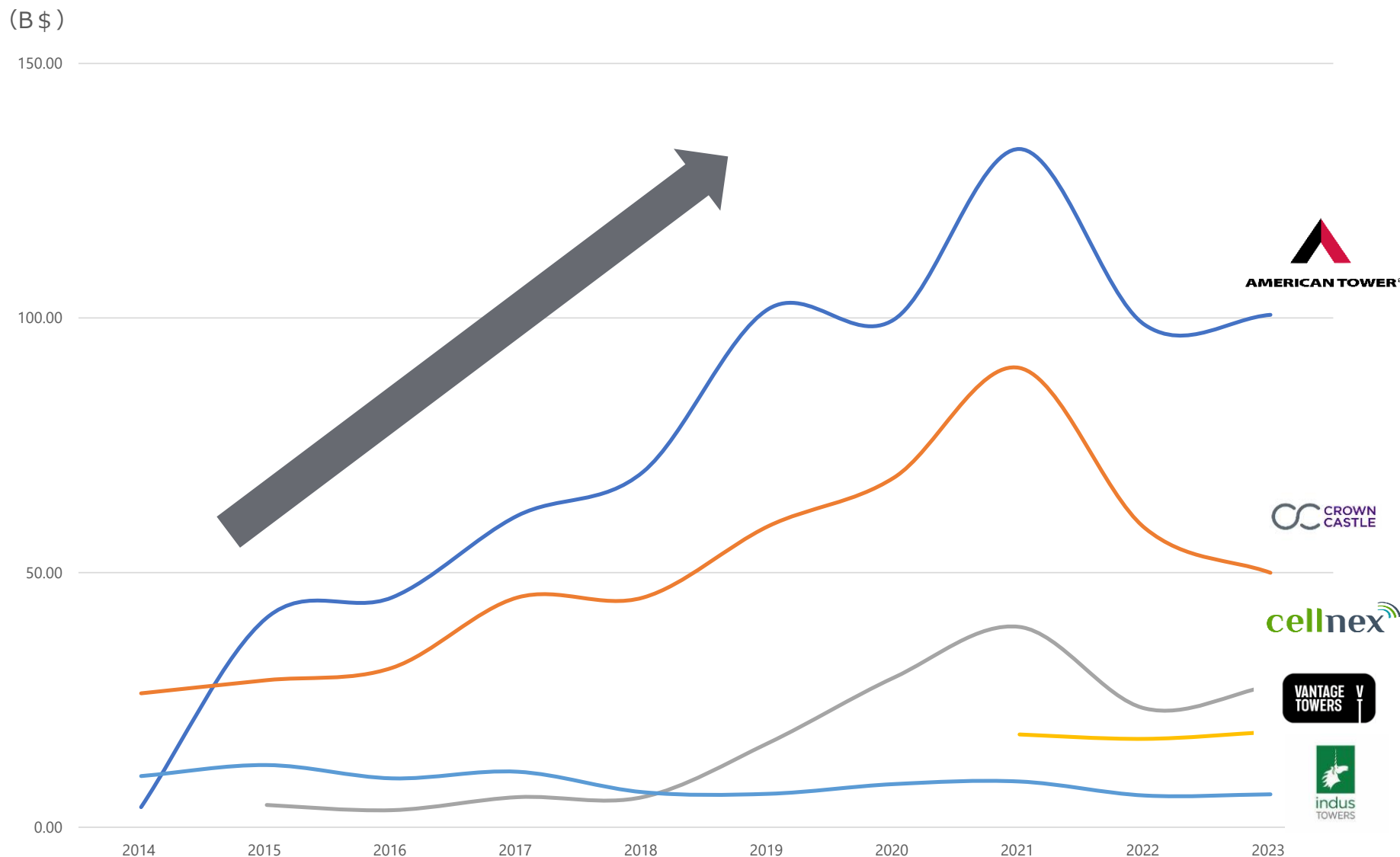
\*2: 調達資金の内、大部分を更なるカーブアウトへの投資を含むインフラシェアリング事業の更なる拡大に向けた成長資金、残りをカーブアウトの為に設立された子会社への出資として活用すると共に、2024年3月において、50億円を当社借入金の一部返済に充当しております。

## 目次

1. 2027年3月期 中長期財務目標の進捗状況
2. タワー事業中長期展望
3. IBS事業中長期展望
4. 安定的なビジネスモデルと成長を支える財務戦略
5. 海外の主要タワー会社の成長事例

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

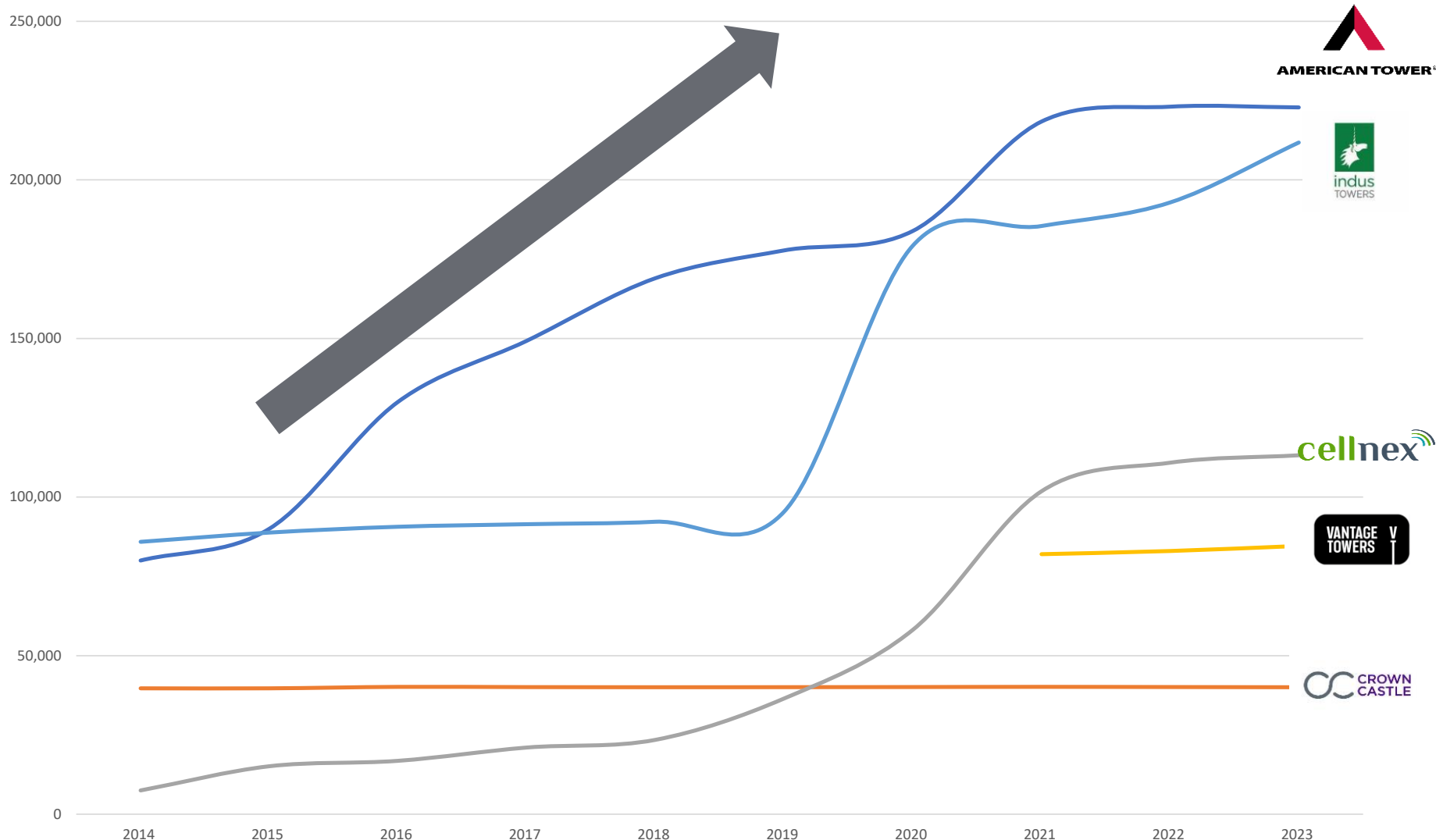
# ⑤ 海外タワー会社の成長事例 – 時価総額の推移



(出所：公開資料等に基づく)

# ⑤ 海外タワー会社の成長事例 - タワー数の推移

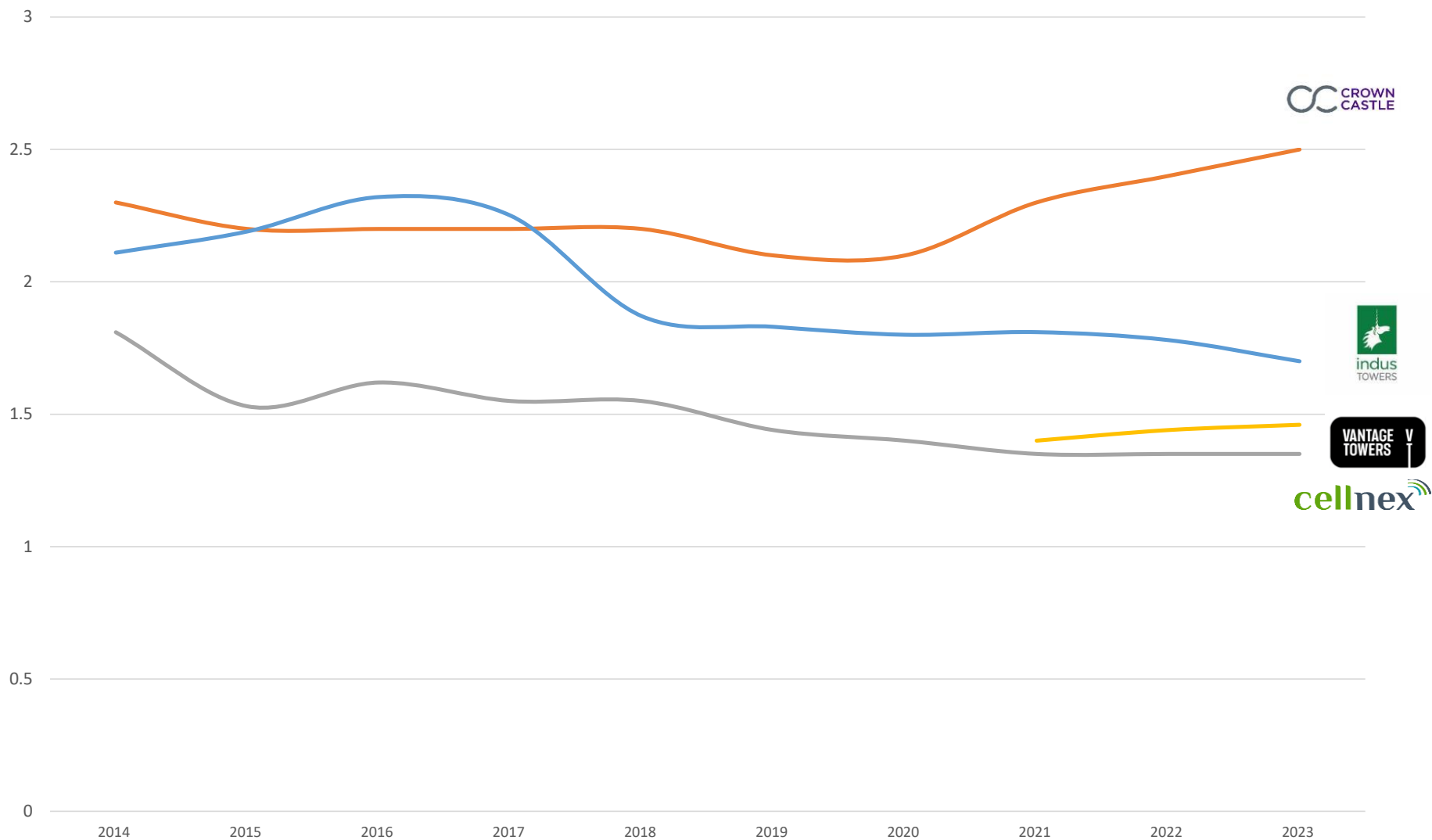
(本)



(出所：公開資料等に基づく)



# ⑤ 海外タワー会社の成長事例 - テナンスーレシオ\*1の推移 JTOWER



\*1:テナンスーレシオ：タワー1本あたりの参画テナント数の平均

\*2:テナンスーレシオはタワー事業のみ対象

(出所：公開資料等に基づく)

## ⑤ 海外タワー会社の主要指標比較

# JTOWER

	単位	American Tower	Crown Castle	Cellnex	Vantage Towers	Indus towers
対象年度	—	2023	2023	2022	2022	2022
タワー数	本	222,830	40,034	113,175	84,600	211,775
テナンシーレシオ*1	—	-	2.50	1.35	1.46	1.70
【全社】売上高	百万円	1,686,006	1,056,155	660,144	178,567	513,711
【全社】EBITDAマージン	%	63.6%	63.2%	74.3%	82.9%	34.4%
【全社】ROIC (各社調整後EBITDAベース) *2	%	10.6%	10.9%	6.5%	7.9%	18.2%
【全社】ROIC*3	%	4.5%	5.8%	0.8%	4.2%	7.5%
【全社】ネットレバレッジレシオ	—	5.2	5.2	6.0	2.9	1.9

\*1: タワー事業のみ対象

\*2: ROIC (各社調整後EBITDA<sup>^</sup>- $\lambda$ ) 計算式 = (Adj EBITDA  $\times$  (1 - 実効税率))  $\div$  (株主資本 + 有利子負債)

\*3: ROIC計算式 = (営業利益  $\times$  (1 - 実効税率))  $\div$  (株主資本 + 有利子負債)

\*4: 1ドル = 151.29円、1元 = 20.94円、1ユーロ = 163.0円、1インドルピー = 1.81円で算出

(出所：公開資料等に基づく)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、  
世界最先端の  
インフラシェアリングを。

JTOWER